

## 現在までに202の自治体が参加予定 ～ワンコイン浸水センサ実証実験の参加者を更に募集します～

浸水の危険性がある地域に手頃な価格の小型センサを設置し、リアルタイムに浸水の有無を把握することを目的とする実証実験を実施しています。前回までの公募により、参加自治体数が202となりました（別紙参照）。

活用事例を幅広く収集・分析し、効果的な実証実験とするため、参加する自治体や企業・団体等を更に募集します。

### <実証実験の目的>

近年、大雨による浸水被害や河川の氾濫が頻発しており、浸水の状況を迅速に把握し、災害対応を行うことが重要となっております。そのため、センサを用いてリアルタイムに浸水状況を把握し防災行動に繋げる仕組みの構築に向けて、国や自治体、民間企業等の様々な関係者が協力して、センサの特性や情報共有の有効性等を実証するものです。

この実証実験をより有効に進めるためには、様々な地域や場所で設置するほか、具体的な活用方法についての事例を収集・分析する必要があります。このため、参加する自治体や企業・団体等を更に募集することとしました。

※これまでの実証実験概要等は以下WEBサイトに掲載しています。

<https://www.mlit.go.jp/river/gijutsu/wankoinsensa/index.html>

### <公募内容について>

#### (1) 対象者

- ① 実証実験実施地区となる自治体（市区町村）
  - ② 浸水センサを自ら設置・管理できる企業・団体等（都道府県含む）
- ※ 詳細は、別添公募実施要領をご覧ください。

#### (2) 公募期間

- ①、②共通：令和7年3月14日（金）  
～令和7年5月30日（金）17時まで

※応募者多数の場合等はお受けできない場合がございます。

### 【問合せ先】

水管理・国土保全局 河川計画課 河川情報企画室

企画専門官 成島(内線 35392)、係長 香川(内線 35394)

代表 03-5253-8111 直通 03-5253-8446

# 令和7年度 ワンコイン浸水センサ実証実験 参加者一覧

## 別紙

令和7年度は202の自治体の実証実験に参加します（令和7年3月14日時点）

No.	自治体名	企業・団体名（代表者） ※左記自治体内でセンサを設置する企業・団体等
1	北海道 函館市	TOPPANデジタル株式会社
2	北海道 千歳市	
3	北海道 滝川市	合同会社サン技術研究所
4	北海道 恵庭市	合同会社サン技術研究所
5	北海道 今金町	
6	北海道 鹿沼町	
7	北海道 美瑛町	
8	北海道 厚真町	
9	北海道 むかわ町	
10	北海道 音更町	(株) 北開水工コンサルタント (株) スコーシャ
11	北海道 新得町	(株) 水工リサーチ・北海道大学・(株) ラビュール
12	北海道 白糠町	(株) 構研エンジニアリング
13	北海道 標津町	
14	青森県 むつ市	
15	青森県 鯉ヶ沢町	青森県県土整備部河川砂防課
16	青森県 南部町	(株) 日立製作所・青森県 三八地域県民局・青森県 県土整備部 河川砂防課
17	岩手県 盛岡市	国立大学法人岩手大学
18	岩手県 紫波町	国立大学法人岩手大学
19	岩手県 矢巾町	国立大学法人岩手大学
20	宮城県 仙台市	
21	宮城県 大崎市	一般財団法人 日本気象協会
22	宮城県 大河原町	
23	宮城県 大郷町	(株) ティディイー 宮城県 土木部 道路課
24	秋田県 秋田市	
25	秋田県 能代市	(株) ティディイー
26	秋田県 大館市	(株) 秋田ケーブルテレビ
27	秋田県 にかほ市	
28	山形県 米沢市	(株) ソア
29	山形県 鶴岡市	(株) ティディイー
30	山形県 中山町	(株) ティディイー
31	山形県 高島町	(株) ティディイー
32	山形県 川西町	(株) ティディイー
33	山形県 庄内町	(株) ティディイー
34	山形県 遊佐町	(株) ティディイー
35	福島県 福島市	福島県 土木部 土木企画課
36	福島県 郡山市	福島県 土木部 土木企画課 大和ハウス工業 (株)
37	福島県 いわき市	日本工営 (株) 福島事務所
38	福島県 白河市	福島県 土木部 土木企画課
39	福島県 喜多川市	福島県 土木部 土木企画課
40	福島県 伊達市	福島県 土木部 土木企画課
41	福島県 本宮市	福島県 土木部 土木企画課
42	福島県 金津坂下町	福島県 土木部 土木企画課
43	福島県 小野町	太陽誘電 (株) 太陽誘電 (株)・福島県 土木部 土木企画課
44	茨城県 水戸市	
45	茨城県 土浦市	
46	茨城県 常総市	
47	茨城県 常陸太田市	
48	茨城県 高萩市	

No.	自治体名	企業・団体名（代表者） ※左記自治体内でセンサを設置する企業・団体等
49	茨城県 取手市	
50	茨城県 ひたちなか市	
51	茨城県 東海村	
52	茨城県 境町	一般財団法人 日本気象協会
53	栃木県 宇都宮市	
54	栃木県 野木町	
55	栃木県 那須町	
56	群馬県 高崎市	太陽誘電 (株) 坂戸、鶴ヶ島下水道組合
57	埼玉県 川越市	朝日航洋 (株) 共同体 埼玉県 県土整備部 河川砂防課
58	埼玉県 熊谷市	埼玉県 県土整備部 河川砂防課
59	埼玉県 川口市	埼玉県 県土整備部 河川砂防課
60	埼玉県 所沢市	埼玉県 県土整備部 河川砂防課
61	埼玉県 東松山市	埼玉県 県土整備部 河川砂防課
62	埼玉県 春日部市	埼玉県 県土整備部 河川砂防課
63	埼玉県 羽生市	埼玉県 県土整備部 河川砂防課
64	埼玉県 上尾市	埼玉県 県土整備部 河川砂防課
65	埼玉県 草加市	埼玉県 県土整備部 河川砂防課
66	埼玉県 越谷市	東電タウンプランニング (株) 埼玉県 県土整備部 河川砂防課
67	埼玉県 蕨市	
68	埼玉県 戸田市	埼玉県 県土整備部 河川砂防課
69	埼玉県 入間市	埼玉県 県土整備部 河川砂防課
70	埼玉県 朝霞市	埼玉県 県土整備部 河川砂防課
71	埼玉県 志木市	埼玉県 県土整備部 河川砂防課
72	埼玉県 和光市	埼玉県 県土整備部 河川砂防課
73	埼玉県 桶川市	埼玉県 県土整備部 河川砂防課
74	埼玉県 久喜市	
75	埼玉県 八潮市	埼玉県 県土整備部 河川砂防課
76	埼玉県 富士見市	埼玉県 県土整備部 河川砂防課
77	埼玉県 三郷市	埼玉県 県土整備部 河川砂防課
78	埼玉県 坂戸市	坂戸、鶴ヶ島下水道組合 一般財団法人 日本気象協会 埼玉県 県土整備部 河川砂防課
79	埼玉県 吉川市	埼玉県 県土整備部 河川砂防課
80	埼玉県 白岡市	埼玉県 県土整備部 河川砂防課
81	埼玉県 伊奈町	日本航空電子工業 (株)
82	埼玉県 清川町	埼玉県 県土整備部 河川砂防課
83	埼玉県 美里町	埼玉県 県土整備部 河川砂防課
84	埼玉県 松伏町	埼玉県 県土整備部 河川砂防課
85	千葉県 野田市	
86	千葉県 佐倉市	(株) 広域高速ネット二九六
87	千葉県 柏市	(株) 建設技術研究所
88	千葉県 我孫子市	パズ・ビュー (株)
89	千葉県 香取市	
90	千葉県 大網白里市	
91	千葉県 酒々井町	(株) 広域高速ネット二九六
92	東京都 世田谷区	
93	神奈川県 平塚市	(株) 建設技術研究所・(株) Braveridge
94	新潟県 阿賀町	
95	富山県 高岡市	高岡ケーブルネットワーク (株)
96	富山県 射水市	(株) さるぼろアラーム・三菱マテリアル (株)・射水ケーブルネットワーク (株)
97	石川県 金沢市	
98	石川県 小松市	

No.	自治体名	企業・団体名（代表者） ※左記自治体内でセンサを設置する企業・団体等
99	長野県 須坂市	
100	岐阜県 岐阜市	
101	岐阜県 大垣市	(株) オリエンタルコンサルタンツ
102	岐阜県 恵那市	
103	岐阜県 土岐市	
104	岐阜県 海津市	
105	岐阜県 笠松町	
106	岐阜県 安八町	
107	静岡県 浜松市	浜名梱包輸送 (株)
108	静岡県 沼津市	
109	静岡県 三島市	
110	静岡県 富士宮市	(株) オリエンタルコンサルタンツ
111	静岡県 磐田市	
112	静岡県 牧之原市	
113	静岡県 函南町	
114	静岡県 川根本町	
115	愛知県 豊橋市	
116	愛知県 岡崎市	損害保険ジャパン (株) 中央大学研究開発機構 あいおいニッセイ同和損害保険 (株) セイコーインスツル (株)
117	愛知県 豊川市	
118	愛知県 豊田市	日本工営 (株)
119	愛知県 稲沢市	
120	愛知県 東海市	知多メディアネットワーク (株)
121	愛知県 清須市	
122	愛知県 幸田町	
123	三重県 津市	AIG損害保険 (株) 中央大学研究開発機構
124	三重県 四日市市	四日市港管理組合
125	三重県 桑名市	中央大学研究開発機構
126	三重県 鳥羽市	三重県 県土整備部 道路管理課
127	三重県 熊野市	中央大学研究開発機構・大塚ウエルネスベンディン (株)・一般財団法人河川情報センター
128	滋賀県 野洲市	
129	京都府 長岡京市	
130	京都府 南丹市	
131	京都府 木津川市	亀岡電子 (株)
132	京都府 大山崎町	
133	大阪府 堺市	大和ハウス工業 (株)
134	兵庫県 姫路市	(株) 西武リアルティソリューションズ
135	兵庫県 豊岡市	(株) オーク
136	兵庫県 加古川市	中央大学研究開発機構 東京海上日動火災保険 (株)
137	兵庫県 西脇市	
138	兵庫県 小野市	
139	兵庫県 三田市	
140	兵庫県 養父市	
141	兵庫県 丹波市	
142	兵庫県 南あわじ市	ワンコイン浸水センサ実証実験共同体 喜多機械産業 (株)
143	兵庫県 朝来市	朝日航洋 (株) 共同体
144	兵庫県 加東市	
145	兵庫県 播磨町	
146	奈良県 川西町	
147	奈良県 田原町	
148	鳥取県 鳥取市	

No.	自治体名	企業・団体名（代表者） ※左記自治体内でセンサを設置する企業・団体等
149	鳥取県 米子市	
150	鳥取県 出雲市	
151	鳥取県 益田市	
152	鳥取県 江津市	
153	鳥取県 川本町	
154	岡山県 岡山市	国立大学法人岡山大学・(株) ブロードライン
155	岡山県 総社市	
156	岡山県 備前市	
157	広島県 廿日市市	
158	山口県 山口市	
159	山口県 田布施町	
160	徳島県 徳島市	喜多機械産業 (株)
161	徳島県 鳴門市	日亜化学工業 (株)
162	徳島県 阿南市	日亜化学工業 (株)
163	徳島県 吉野川市	
164	徳島県 美馬市	
165	徳島県 石井町	
166	徳島県 美波町	喜多機械産業 (株)
167	徳島県 海陽町	
168	徳島県 東みよし町	
169	香川県 高松市	国立大学法人香川大学
170	香川県 丸亀市	国立大学法人香川大学
171	香川県 三豊市	国立大学法人香川大学
172	愛媛県 松山市	
173	愛媛県 新居浜市	(株) ハートネットワーク
174	愛媛県 大洲市	
175	高知県 高知市	ニッポン高度紙工業 (株)
176	高知県 四万十市	中央大学研究開発機構 中央大学研究開発機構
177	高知県 いの町	(株) 石垣
178	高知県 日高村	
179	福岡県 大牟田市	
180	福岡県 久留米市	三井住友海上火災保険・積水樹脂・大東建託・大和ハウス (株) (株) Kyuホールディングス・アルインコ (株)
181	福岡県 小郡市	(株) Kyuホールディングス
182	福岡県 太宰府市	
183	福岡県 古賀市	
184	福岡県 うきは市	大和ハウス工業 (株)
185	福岡県 筑前町	(株) Kyuホールディングス
186	福岡県 添田町	(株) Kyuホールディングス
187	佐賀県 武雄市	
188	佐賀県 神埼市	(有) ジョイックス交通
189	熊本県 熊本市	
190	熊本県 御船町	
191	熊本県 甲佐町	
192	熊本県 球磨村	大和ハウス工業 (株)
193	大分県 中津市	
194	大分県 日田市	
195	宮崎県 宮崎市	
196	宮崎県 都城市	
197	宮崎県 延岡市	
198	宮崎県 国富町	
199	宮崎県 綾町	
200	宮崎県 高鍋町	
201	宮崎県 木城町	
202	鹿児島県 鹿屋市	

※黒字は令和4年度から令和6年度の継続参加者 ※赤字は令和7年度の新規参加者

# 令和7年度 ワンコイン浸水センサ実証実験

## 公募実施要領

令和7年3月  
国土交通省  
水管理・国土保全局

# ワンコイン浸水センサ実証実験 公募実施要領

## 1. ワンコイン浸水センサ実証実験の目的

近年、大雨による浸水被害や河川の氾濫が頻発しており、面的に浸水の状況をいち早く把握し、迅速な災害対応を行うことが重要となっています。そのため、センサを用いてリアルタイムに浸水状況を把握する仕組みの構築に向けて、民間企業と国や自治体等の様々な関係者がセンサを設置し、センサの特性や情報共有の有効性等を検証するものです。(参考資料 1 についてもご参照ください。)

## 2. 公募の内容

### 2.1 募集対象・応募資格

#### ①実証実験実施地区となる自治体（市区町村）

##### 【募集対象の分類】

- ①- 1 : 国土交通省が用意する浸水センサ（以下：国用意センサ）を自ら設置、管理し、国土交通省や他の実証実験参加者に浸水データを共有することが可能であること。
- ①- 2 : 浸水センサのデータ活用を行うこと前提に、浸水センサを自ら設置せず、実証実験実施地区（以下：実施地区）の提供者となることが可能であること。  
※この参加方法は企業等の参加者が無い場合には、浸水センサが設置されないこととなります。

##### 【応募資格の共通事項】

- ・実証実験に参加する「企業・団体等」のセンサ設置者に対して、設置場所等の相談・調整を受けること。
- ・事務局が依頼する実証実験に関する各種調査・資料作成等に協力すること。
- ・参考資料 2,3,4 についても参照願います。

#### ②企業・団体等

##### 【募集対象の分類】

- ②- 1 : 国用意センサを実施地区にある施設等（自社施設含む）に自ら設置・管理し、国土交通省や他の実証実験参加者に浸水データを共有することが可能な企業・一般社団法人等の団体（都道府県含む）。なお、共同体での参加も可能とする。
- ②- 2 : 自ら用意する浸水センサ（以下：独自センサ）を実施地区内の施設等（自社施設含む）に設置・管理し、国土交通省や他の実証実験参加者に浸水データを共有する企業・一般社団法人等の団体（都道府県含む）。なお、共同体での参加も可能とする。

##### 【応募資格の共通事項】

- ・設置に関して必要な調整は、参加者自らが実施し設置場所を決定すること。設置箇所の市区町村が実証実験参加者でない場合は、同時に当該市区町村も応募を行うこと。
- ・国用意センサのメーカーが国用意センサを使用して自ら設置者となることは不可とする。  
(②- 2 による独自センサによる参加の場合は除く)
- ・事務局が依頼する実証実験に関する各種調査・資料作成等に協力すること。

・参考資料 2,3,4 についてもご参照ください。

## 2.2 利用するセンサ

本実証実験で使用する国用意センサについては、参考資料 5 を参照してください。それを踏まえて、設置を希望する浸水センサのメーカー及び数量等を応募様式にて提出いただきます。

なお、データ共有を前提として、独自センサを用いた参加または国用意センサと独自センサ両方を用いた参加も可能です。

## 2.3 実証実験実施地区となる自治体

今年度の実証実験のモデル地区となる自治体（202市区町村：令和7年3月時点）に加え、公募で決定する追加の自治体があります。追加の決定は後日、国土交通省 WEB サイト（以下 URL 参照）にて発表します。

<https://www.mlit.go.jp/river/gijutsu/wankoinsensa/index.html>

## 2.4 主なスケジュール

令和7年	3月14日（金）	更なる公募の開始
令和7年	5月30日（金）	更なる公募の締切
	※6月中旬～下旬頃	実証実験参加企業・団体の決定・公表
	7月以降	浸水センサ調達・設置を開始予定

## 2.5 費用の負担

令和7年度の実証実験にかかる参加自治体・企業等と国土交通省の費用負担については、表1を予定しています。

表1 費用負担（国用意センサ使用の場合）

国土交通省	令和7年度 参加自治体・企業等
①浸水センサ	⑥浸水センサ、中継装置などを現地へ据え付ける費用（取付具などを含む） ⑦電気代などの管理に係る費用 ⑧既存の Wi-fi 設備を利用する浸水センサの場合はそのインターネット通信費用
②中継装置	
③通信装置	
④通信費用等（①,③に必要な LTE,Sigfox 等の通信費及び通信クラウド費用等）	
⑤データ共有サーバ運営費（表示システム等含む）	

※ただし、国土交通省が用意する浸水センサや中継装置等を用いず、独自の浸水センサで参加する場合は、⑤データ共有サーバ運営費以外の全てについて、参加者で負担となります。  
※予算の制約上、設置を計画いただいた数の一部のみの用意となる場合があります。あらかじめご容赦ください。

※④通信費用等については、翌年度以降参加自治体・企業等の支払いとなります。

※参考資料 3 についてもご参照ください。

### 3. 応募手続き

#### 3.1 応募書類等

応募書類は、指定した様式を用い、日本語で作成し提出して下さい。また、文字の大きさについては12ptを基本として読みやすい文字の大きさとして下さい。応募書類は表2のとおりです。

表 2 応募書類

様式	応募様式名称
様式-1	ワンコイン浸水センサ実証実験 応募様式（自治体）
様式-2	センサ設置計画（自治体）
様式-3	実証実験実施地区設置対象予定エリア（自治体）
様式-4	ワンコイン浸水センサ実証実験 応募様式（企業・団体等）
様式-5	設置概要（企業・団体等）
様式-6	センサ設置計画（企業・団体等）
参考資料 <sup>※</sup>	浸水センサの概要がわかるパンフレット等

※参考資料は、独自センサを利用する場合に提出して下さい。

#### 3.2 応募書類の提出

##### 3.2.1 応募書類等の提出期限

- ・自治体（様式-1～3）：令和7年 5月30日（金） 17:00
- ・企業・団体等（様式-4～6）：令和7年 5月30日（金） 17:00

※応募期限後も状況により、追加参加が可能となる場合がありますので、その場合は「問い合わせ先」までお問い合わせください。

※参考資料4についてもご参照ください。

##### 3.2.2 応募書類等の提出先

応募書類送付の際は、件名を「ワンコイン浸水センサ実証実験への応募」とし、下記アドレスに電子メールにて送付して下さい。

（E-Mail）hqt-immersion-sensor [at] gxb.mlit.go.jp （[at] は@に変換して下さい。）

※送付するメール（応募書類添付）の容量は10MB以下として下さい。

※着信確認の電話を以下連絡先まで必ずお願いします。

国土交通省 水管理・国土保全局 河川情報企画室 香川

TEL：03-5253-8446（直通）

#### 3.3 応募書類の受理

提出された応募書類について、本要領に従っていない場合や不備がある場合、応募書類の記載内容に虚偽があった場合、または、応募資格を有しない者の応募書類については受理できません。

### 3.4 秘密の保持

応募書類は参加者の特定のためにのみ利用し、公表はいたしません（様式－3は除く）。また、提出された応募書類については、当該応募者に無断で二次的に使用することはしません。ただし、実証実験の参加者となった応募者について、企業名等を国土交通省のウェブサイト等で公表するとともに、実証実験において設置した浸水センサの設置場所や実証実験状況等は、実証の進捗に合わせ、国土交通省のウェブサイト等で公表します。

また、応募内容については、「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」（平成十一年法律第四十二号）において、行政機関が取得した文書について、開示請求者からの開示請求があった場合は、当該企業等の権利や競争上の地位等を害するおそれがないものについては、開示対象となる場合があります。

### 3.5 注意事項

応募書類の作成、提出に関する費用は、提出者の負担とします。

センサの希望者数や希望個数が多くなった場合は、様式の記載内容を加味し、センサ数を調整させていただくことがあります。

特定のセンサ会社のみを希望の場合、受注時期が重なり、納入が遅れ、令和8年冬の設置等になる場合もありますので、他社への変更が可能か等も調整させていただく可能性もあります。

### 3.6 応募書類の確認

提出された応募書類の内容について問合せを行う場合があります。

## 4. 結果の通知・公表

### 4.1 結果の通知

結果については、結果によらず電子メールにて応募者（共同体で参加の場合は、代表者）に対して通知します。なお、審査結果に関する問い合わせには応じませんので予めご了承ください。

### 4.2 結果の公表

実証実験の参加者となった応募者は、企業名等を国土交通省のウェブサイト等で公表します。

## 5. 問い合わせ先

本要領に関する問い合わせは、件名を「ワンコイン浸水センサ実証実験への問い合わせ」、本文に連絡先（企業名・担当者名・連絡先）を記載して、下記の電子メールにてお願いします。

国土交通省 ワンコインセンサ担当

(E-Mail) hqt-immersion-sensor [at] gxb.mlit.go.jp （[at] は@に変換して下さい。）

# ワンコイン浸水センサ実証実験の概要

## ポンプ設置のタイミングや通行可否の判断に 浸水センサを活用



実証実験参加自治体：秋田県秋田市  
(令和6年7月9日 浸水状況)



実証実験参加自治体：埼玉県戸田市  
(令和6年7月31日豪雨 浸水状況)

浸水発生時の迅速な判断・情報発信に役立つ  
**ワンコイン浸水センサ実証実験**  
～ 官民連携による流域の浸水状況把握 ～

**POINT!** 浸水情報をリアルタイムにホームページで公開しています。

国土交通省HP ワンコイン浸水センサ実証実験

<https://www.mlit.go.jp/river/gijutsu/wankoinsensa/index.html>



# 官民連携で浸水状況をリアルタイムで把握する仕組みを作っています

国・自治体・企業・大学など、流域内のあらゆる関係者が参加して実証実験を実施中！

## 官民連携による浸水域把握（活用のイメージ）



### ワンコイン浸水センサ

小型、低コストかつ長寿命で、流域内に多数の設置が可能な浸水センサ



実証実験に用いている浸水センサ

- ・小型
- ・低コスト
- ・長寿命

### リアルタイムの浸水状況表示システム

各センサの情報を一元的に収集し、浸水状況を共有するシステム



浸水センサ表示システムのイメージ（広域&拡大）

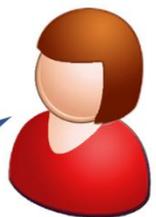
## ワンコイン浸水センサ実証実験参加者の声



A自治体

浸水センサを活用することで、浸水範囲や浸水深を早期に把握することが可能となるため、避難情報発令及び通行規制の判断や面的な被害状況の把握に繋がりたい。

急な浸水や内水氾濫をいち早く把握することで管理施設の被害防止・軽減、早期復旧に活用したい。



B企業

お問い合わせ先

国土交通省 水管理・国土保全局 河川計画課 河川情報企画室  
ワンコイン浸水センサ 担当  
E-Mail : hqt-immersion-sensor@gxb.mlit.go.jp

# ワンコイン浸水センサ実証実験 応募の流れについて(市区町村の参加の場合)

参考資料2

- 対象の複数社のセンサから希望するメーカー及び数量を選択します。  
(センサと1年目の通信費等は国が負担します)
- 設置場所の選定や、設置作業は参加者でお願いします。
- 商用電源を使用する機器の電気代金や2年目以降の通信費等は、参加者でご負担いただきます。

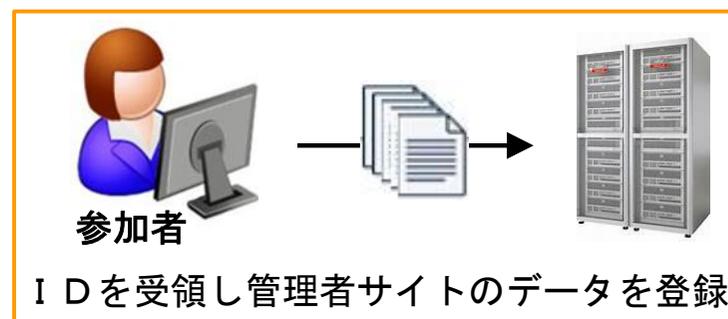
## センサの選定



## センサを受領



## センサをシステムに登録



あら、かんたん

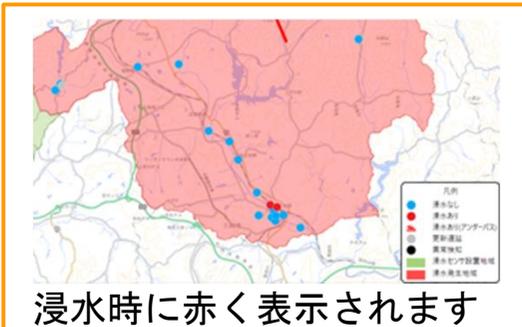
## 実証実験に応募



## センサを現地に設置



## 大雨時に確認



実証実験に関する問い合わせ先  
国土交通省 水管理・国土保全局  
河川計画課 河川情報企画室  
TEL : 03-5253-8446  
メール : hqt-immersion-sensor@gxb.mlit.go.jp

# ワンコイン浸水センサ実証実験 参加者の分類

参加者の分類	参加目的の事例	参加の形式	費用負担
① 市区町村	<ul style="list-style-type: none"> <li>管内の浸水状況把握</li> <li>浸水情報の自治体防災関係システムへの連携 など</li> </ul>	①-1 国交省が用意するセンサを設置 (対象の複数社のセンサから希望するメーカー及び数量を選択する)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○センサの設置費</li> <li>○翌年度以降(令和8年4月～)のランニングコスト(センサ通信費・センサメーカーのクラウド運用経費)</li> <li>○電気代など管理に係る費用</li> </ul> ※以下の費用は国負担※ <ul style="list-style-type: none"> <li>○センサ及び関係機器費</li> <li>○初年度のランニングコスト(センサ通信費・センサメーカーのクラウド運用経費)</li> <li>○データ共有サーバ等の表示システム運用に関する経費</li> </ul>
② 企業・団体等 (都道府県含む)	<ul style="list-style-type: none"> <li>自社施設に対する浸水把握</li> <li>自社開発センサの現地実証</li> <li>浸水情報を活用した自治体向けシステム開発、保険商品開発など、企業による新たな商品開発</li> <li>大学等による研究</li> <li>都道府県管理河川周辺の浸水状況把握 など</li> </ul>	②-1 国交省が用意するセンサを設置 (対象の複数社のセンサから希望するメーカー及び数量を選択する) <div style="text-align: center; margin: 5px 0;">↑</div> <div style="border: 1px solid black; background-color: #ffffcc; padding: 5px; display: inline-block; margin: 5px 0;">                         どちらか又は両方でも可                     </div> <div style="text-align: center; margin: 5px 0;">↓</div> ②-2 自社で用意するセンサを設置	同上  「データ共有サーバ等の表示システム運用に関する経費」 以外は全て参加者負担
③ 国土交通省 (河川関係事務所)	管内(直轄管理河川周辺)の浸水状況把握 など	国交省が用意するセンサを設置	-

※公募の対象は、①と②の参加者

# ワンコイン浸水センサ実証実験 参加の流れ（令和7年度参加者募集）

令和7年度新規参加者の決定・公表、更なる公募の開始 **3月14日**

## 市区町村

参加方法①-1※1  
国土交通省が用意する浸水センサを自ら設置、管理

参加方法①-2※2  
国・企業等が設置する浸水センサのデータ活用を前提に、浸水センサを自ら設置せず、実施地区の提供者となる

※5/30  
様式1, 2, 3の提出

※5/30  
様式1, 3の提出

実施地区となる市区町村の公表

## 企業・団体等

実施地区となる市区町村から浸水センサ設置を行う市区町村を選択（既参加市区町村含む）

参加方法②-1  
国土交通省が用意する浸水センサを実施地区にある施設等に自ら設置・管理

参加方法②-2  
自ら用意する浸水センサを実施地区にある施設等に設置・管理

※5/30  
様式4, 5, 6の提出※3,4

令和7年度新規参加者の決定・公表 **6月中下旬**

※1:参加方法①-1の場合も、実証実験を希望する企業と自治体の浸水把握ニーズなどを調整し、企業の受け入れに関して調整を受けることを条件とします。  
 ※2:企業等が市区町村と連携して②-1または②-2で参加する場合、市区町村の①-2での参加エントリーが合わせて必要です。  
 ※3:都道府県としての参加の場合は、企業・団体等の参加者（②-1または②-2）としてエントリーしてください。  
 ※4:企業の自社施設に設置する場合も、市区町村が実施地区として参加エントリーしていることが条件となります。（その場合は、市区町村への設置箇所の調整等は不要）

## 令和7年度実証実験で国交省が用意する対象の9社のセンサ



光陽無線 (株) / 太陽誘電 (株)



太平洋工業 (株)



リプロ (株)



NTTインフラネット (株)



京セラコミュニケーションシステム (株) / マスプロ電工 (株) / ゼロスパック (株)



ニタコンサルタント (株) / (株) Skeed



応用地質 (株)



エヌエスティ・グローバルリスト (株)



旭光電機 (株)

## 令和7年度実証実験で国交省が用意する対象の9社のセンサ

センサメーカー	検知方式	浸水判定場所	通信方式	電池寿命	商用電源	機器構成
光陽無線 (株) / 太陽誘電 (株)	電波式	サーバ	LTE	8年 (センサ)	必要	浸水センサ 中継器 通信装置 データ収集サーバ
	接触式	センサ	LTE-M	7年 (センサ)	不要	浸水センサ データ収集サーバ
太平洋工業 (株)	圧力式	サーバ	LTE	10年 (センサ)	必要	浸水センサ 通信装置 データ収集サーバ
リプロ (株)	電極式	センサ	LPWA (SigFox)	5年 (センサ)	不要	浸水センサ データ収集サーバ
NTTインフラネット (株)	フロート式	センサ	LTE	5年 (通信装置)	不要	浸水センサ 通信装置 データ収集サーバ
京セラコミュニケーションシステム (株) / マスプロ電工 (株) / ゼロスベック (株)	接触式	センサ	Sigfox	5年 (センサ)	不要	浸水センサ データ収集サーバ
ニタコンサルタント (株) / (株)Skeed	接触式	センサ	特定小電力無線 (ARIB STD-T108 準拠)	5年 (センサ)	必要	浸水センサ 通信部 中継器 通信装置 データ収集サーバ
応用地質 (株)	フロート式	サーバ	LTE-M	5年 (通信装置)	不要	浸水センサ 通信装置 データ収集サーバ
エヌエスティ・グローバリスト (株)	接触式	センサ (+子局通信装置)	LoRa無線	3年 (センサ+子局通信装置)	不要：観測点 (センサ+通信装置) 必要：ゲートウェイ	浸水センサ 通信装置 ゲートウェイ データ収集サーバ
旭光電機 (株)	接触式	センサ	LTE-M	3年 (センサ)	不要	浸水センサ データ収集サーバ

○浸水センサ：浸水検知情報をデータ送出する機器

○中継器：浸水センサ→ゲートウェイにダイレクト通信できない場合の通信装置

○通信装置（ゲートウェイ）：サーバにデータ送信する通信装置

……無線接続  
 ……有線接続